



リットン報告から読む今後の日中関係

元防衛大学教授 平間 洋一

今回のような中国の非合法的な排日ボイコットがなぜ起こったのであろうか。また、今後の日中関係はどのような推移を歩むであろうかを歴史から探ってみたい。

満洲事変を調査した一九三二年のリットン調査団の報告によれば、中国の排外騒動は今に始まったことではなく、数世紀に亘る歴史的な闘争手段で、二〇世紀に入ってから英米日などに対して十件も生起している。また、同報告は中国のナショナ

の独裁や腐敗、格差の拡大などに学生が抗議して天安門事件を起こすと、共産党への反感を逸らし国際的な非難を交わすために反日を基本国策として愛国教育を強化したために生まれた「憤青」と呼ばれる若者が主力であったことは上海事件当時と変わらない。しかもコントロールを失い健全な政府の政策に制約されるなども同様である。中国は一九一八年以降、二年から四年ごとに反日ボイ

リズムは外国に比べ中国文化の優越性、さらに学校教育ではナショナルリズムの建設的な面より否定的な面が強調され、教科書が「愛国心を燃すのに増悪の焰を以てし、男性的精神の育成より虐待を受けている」との意識を植え付けたため生じたものである。この運動の推進者は国民党で、排日ボイコットで党の支持拡大に成功したため、ますます指導統制を強めた。

ボイコットは商売だけでなく、日本船への乗船、コットが起っており、紆余曲折はあるかもしれないが、今後とも反日ボイコットは続発し、最終的には二万四三九一社と十三万人（昨年九月末）の日本人が退去するまで続くのではないか。

一方、ドイツは上海事件当時、軍事顧問団を派遣し作戦を指導し、武器を売り込み大豆や鉱物などを輸入していたが、今年の八月にはドイツのメルケル首相がシーメンスやフォルクスワーゲンな

日本系銀行の利用、日系企業での就役拒否などで、違反した者は各種の非難や「脅迫に等しき方法により強行せるものなり」と結論す」と報告していた。また、報告にはボイコットの特徴は、日本製品の輸入を阻止し自国の産業を育成するためであり、その代表的な成果は日系の紡績工場を接収し、中国の紡績工業を発達させたことであると書かれていた。

今回の対日ボイコットも、一九九四年に共産党どの経済界トップ百余名を従えて訪中し、自動車、通信、エネルギーなど十件以上の経済技術協力文書に調印した。そしてニッサンやホンダが破壊されるのを横目に、ベンツとフォルクスワーゲン社が工場を拡張するなど、

ドイツの対応も上海事件当時と変わらない。これが日本国民が夢想した「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼した」国際関係の現実なのである。